

市区町村別集計項目（推進体制等）

市区町村別集計項目（推進体制等）														三重県				
														市区町村数		29		
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
						20	19	18				29						
24	201	津市	男女共同参画室	1	1	1	1	津市男女共同参画推進条例	2007年3月30日	2007年3月30日		第4次津市男女共同参画基本計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
24	202	四日市市	男女共同参画課	1	1	1	1	四日市市男女共同参画推進条例	2006年3月28日	2006年4月1日		男女共同参画プランよっかいち2021～2025	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
24	203	伊勢市	市民交流課	1	2	1	1	伊勢市男女共同参画推進条例	2007年3月30日	2007年4月1日		第4次伊勢市男女共同参画基本計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
24	204	松阪市	人権・多様性社会課	1	2	1	1	松阪市の男女共同参画をすすめる条例	2005年1月1日	2005年1月1日		松阪市男女共同参画プラン	2021年4月	～	2026年3月	1	1	
24	205	桑名市	地域コミュニティ課	1	2	1	1	桑名市男女共同参画推進条例	2009年9月29日	2009年9月29日		桑名市男女共同参画基本計画	2019年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
24	207	鈴鹿市	男女共同参画課	1	1	1	1	鈴鹿市男女共同参画推進条例	2006年6月29日	2006年6月29日		第3次鈴鹿市男女共同参画基本計画	2024年4月	～	2032年3月	1	1	
24	208	名張市	人権・男女共同参画推進室	1	1	1	1	名張市男女共同参画推進条例	2005年10月3日	2006年4月1日		第2次名張市男女共同参画基本計画 ベルフラワーⅡ	2017年4月	～	2027年3月	1	1	
24	209	尾鷲市	政策調整課	1	2	1	1	尾鷲市男女共同参画推進条例	2007年4月1日	2007年4月1日		第3次尾鷲市男女共同参画推進基本計画	2022年4月01	～	2032年3月31	1	1	
24	210	亀山市	文化課 人権・ダイバーシティグループ	1	2	1	1	亀山市男女が生き生き輝く条例	2008年6月27日	2008年7月1日		第4次亀山市男女共同参画基本計画	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
24	211	鳥羽市	市民課	1	2	1	1	鳥羽市男女共同参画推進条例	2012年3月30日	2012年3月30日		鳥羽市第4期男女共同参画基本計画 (通称:ほほえみプラン)	2025年4月	～	2030年3月	1	1	
24	212	熊野市	市長公室	1	2	1	1	熊野市男女共同参画推進条例	2017年6月23日	2017年6月23日		熊野市男女共同参画ステッププラン (第4次基本計画)	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
24	214	いなべ市	人権福祉課	1	2	1	1	いなべ市男女共同参画推進条例	2008年3月25日	2008年4月1日		いなべ市男女共同参画第4次推進計画	2023/4/1	～	2028/3/31	1	1	
24	215	志摩市	人権市民協働課	1	2	1	1	志摩市男女共同参画推進条例	2012年12月26日	2013年4月1日		第4次志摩市男女共同参画推進プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1	
24	216	伊賀市	人権政策課男女共同参画係	1	1	1	1	伊賀市男女共同参画推進条例	2004年11月1日	2004年11月1日		第4次伊賀市男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
24	303	木曽岬町	総務政策課	1	2	2	2				4	木曽岬町第6次総合計画	2024	～	2033	2	2	
24	324	東員町	町民課	1	2	2	2	東員町男女共同参画推進条例	2019年3月22日	2019年4月1日		第4次東員町男女共同参画プラン	2023年4月1日	～	2028年3月31日	2	1	
24	341	菰野町	企画情報課	1	2	1	1				4	第4次菰野町男女共同参画推進プラン	2021年4月1日	～	2027年3月31日	2	1	
24	323	朝日町	広報・町民課	1	2	1	2				4	かがやくあさひ 第2次男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
24	344	川越町	企画情報課	1	2	2	2				4	川越町男女共同参画推進計画	2008年3月	～		2	1	
24	441	多気町	健康福祉課	1	2	1	1	男女共同参画推進条例	2007年6月26日	2007年6月26日		多気町男女共同参画推進基本計画	2025年4月	～	2029年3月	2	1	
24	522	明和町	生活環境課	1	2	1	1	明和町男女共同参画推進条例	2023年1月1日	2023年1月1日		第3次明和町男女共同参画基本計画	2023年04月01日	～	2028年03月31日	1	1	
24	443	大台町	福祉課	1	2	2	2				4	第3次男女共同参画基本計画	20210401	～	20310331	1	1	
24	461	玉城町	まちづくり推進課	1	2	2	2				4	第3次玉城町男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2027年3月31日	1	1	
24	470	度会町	総務課	1	2	2	2				4	第2次 度会町男女共同参画基本計画	2021年4月	～	2026年3月	2	1	

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況
24	471	大紀町	総務企画課	1	2	2	2				4	第2次大紀町男女共同参画計画	2023年3月	～	2032年3月	1	1	
24	472	南伊勢町	環境生活課	1	2	2	2	南伊勢町男女共同参画推進条例	2013年4月1日	2013年4月1日		第三次南伊勢町男女共同参画基本計画	2023年4月1日	～	2033年3月31日	1	1	
24	543	紀北町	総務課	1	2	1	2				4	第2次紀北町男女共同参画基本計画	2018年4月	～	2028年3月	1	1	
24	561	御浜町	総務課	1	2	1	1				4	御浜町男女共同参画推進基本計画	2021年4月1日	～	2025年3月31日	1	1	
24	562	紀宝町	企画調整課	1	2	2	1				4	第3次紀宝町男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	

<選択肢回答>

所属

1 首長部局

2 教育委員会

庁内連絡会議

1 有

2 無

事務所掌

1 男女共同参画・女性等を名称に冠した専管課

2 1ではない

諮問機関

1 有

2 無

男女共同参画に関する条例

現在の状況

1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に検討中

2 2026年度以降の制定を目途に検討中

3 その他

4 検討していない

男女共同参画に関する計画

女性活躍推進法の推進計画との関係

1 一体

2 一体でない

計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)

1 単独計画として策定

2 総合計画の一部として策定

現在の状況

1 策定予定有

2 策定予定無

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理			事業運営			
												直営	指定管理者	その他	直営	指定管理者	その他	
			4								1	3	2	1	1	3	0	1
24	201	津市																
24	202	四日市市	四日市市男女共同参画センター	はもりあ四日市	510-0093	三重県四日市市本町9－8 本町プラザ3階	059-354-8331	059-354-8339	https://www.city.yokkaichi.mie.jp/danjo/index.php		○		○		○			
24	203	伊勢市																
24	204	松阪市																
24	205	桑名市																
24	207	鈴鹿市	鈴鹿市男女共同参画センター	ジェフリーすずか	513-0801	三重県鈴鹿市神戸二丁目15番18号	059-381-3113	059-381-3119	https://www.city.suzuka.lg.jp/danjo/index.html	○		○			○			
24	208	名張市	名張市男女共同参画センター		518-0775	三重県名張市希央台5番町19番地	0595-63-5336	0595-63-5326	https://www.emachi-nabari.jp/j-kouryu/?page_id=15		○			○				○
24	209	尾鷲市																
24	210	亀山市																
24	211	鳥羽市																
24	212	熊野市																
24	214	いなべ市																
24	215	志摩市																
24	216	伊賀市	伊賀市男女共同参画センター		518-0873	三重県伊賀市上野丸之内500番地	0595-22-9632	0595-22-9666	https://www.city.iga.lg.jp/category/7-6-4-0-0.html		○	○			○			
24	303	木曽岬町																
24	324	東員町																
24	341	菰野町																
24	323	朝日町																
24	344	川越町																
24	441	多気町																
24	522	明和町																
24	443	大台町																
24	461	玉城町																
24	470	度会町																
24	471	大紀町																
24	472	南伊勢町																
24	543	紀北町																

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)													
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体				
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理		事業運営		
												直営	指定管理者 その他	直営	指定管理者 その他	その他
24	561	御浜町														
24	562	紀宝町														

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数（人）		問6－7 予 算 額 （千 円）	問6－8 主 な 事 業									
					設置根拠 条例	設置根拠 2 条例以外	自治体または施設 （両方を含む）と NVECとの 業務上の関わり	常勤 （雇用（任用） 期間の定めが ない職員）	非常勤 （雇用（任用） 期間の定めが ある職員）		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	その他
			4		3		3			2	4	4	4	1	2	0	4	2		
24	201	津市					○													
24	202	四日市市	四日市市男女共同参画センター	1996年8月1日	○		○	10	0	25,822		○	○	○		○		○	はもりあフェスタなど	
24	203	伊勢市																		
24	204	松阪市																		
24	205	桑名市																		
24	207	鈴鹿市	鈴鹿市男女共同参画センター	2002年8月2日	○			4	1	16,149	○	○	○	○	○			○	○	
24	208	名張市	名張市男女共同参画センター	2009年6月13日		名張市男女共同参画センター事業実 施要綱			1	1,134		○	○	○				○	○	
24	209	尾鷲市																		
24	210	亀山市																		
24	211	鳥羽市																		
24	212	熊野市																		
24	214	いなべ市																		
24	215	志摩市																		
24	216	伊賀市	伊賀市男女共同参画センター	2012年4月16日	○		○	2	1	186,000	○	○	○	○		○		○		
24	303	木曽岬町																		
24	324	東員町																		
24	341	菰野町																		
24	323	朝日町																		
24	344	川越町																		
24	441	多気町																		
24	522	明和町																		
24	443	大台町																		
24	461	玉城町																		
24	470	度会町																		
24	471	大紀町																		
24	472	南伊勢町																		
24	543	紀北町																		
24	561	御浜町																		
24	562	紀宝町																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7－1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				8		14	1	7.1	20	1	5.0	15	1	6.7	15	2	13.3	5,068	262	5.2
24	201	津市	2007年3月29日	津市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	1	50.0							1025	0	0.0
24	202	四日市市	2003年12月19日	四日市市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							728	59	8.1
24	203	伊勢市	2006年7月11日	伊勢市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							174	5	2.9
24	204	松阪市	2005年12月22日	松阪市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	2	0	0.0							450	23	5.1
24	205	桑名市				1	0	0.0	2	0	0.0							682	74	10.9
24	207	鈴鹿市	2012年12月21日	鈴鹿市男女共同参画都市宣言	2	1	1	100.0	2	0	0.0							398	23	5.8
24	208	名張市	2004年6月22日	名張市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							183	18	9.8
24	209	尾鷲市				1	0	0.0	1	0	0.0							50	3	6.0
24	210	亀山市				1	0	0.0	1	0	0.0							249	21	8.4
24	211	鳥羽市				1	0	0.0	1	0	0.0							46	2	4.3
24	212	熊野市				1	0	0.0	1	0	0.0							111	2	1.8
24	214	いなべ市				1	0	0.0	1	0	0.0							118	0	0.0
24	215	志摩市	2025年1月7日	トップの熱い思いの本気宣言	4	1	0	0.0	1	0	0.0							50	2	4.0
24	216	伊賀市	2005年9月26日	伊賀市男女共同参画都市宣言	2	1	0	0.0	1	0	0.0							278	4	1.4
24	303	木曽岬町										1	0	0.0	1	0	0.0	36	4	11.1
24	324	東員町										1	0	0.0	1	0	0.0	23	0	0.0
24	341	菰野町										1	0	0.0	1	0	0.0	39	1	2.6
24	323	朝日町										1	0	0.0	1	0	0.0	9	0	0.0
24	344	川越町										1	0	0.0	1	0	0.0	10	0	0.0
24	441	多気町										1	0	0.0	1	0	0.0	49	0	0.0
24	522	明和町										1	1	100.0	1	0	0.0	95	7	7.4
24	443	大台町										1	0	0.0	1	1	100.0	47	3	6.4
24	461	玉城町										1	0	0.0	1	0	0.0	69	8	11.6
24	470	度会町										1	0	0.0	1	0	0.0	37	0	0.0
24	471	大紀町										1	0	0.0	1	0	0.0	24	0	0.0
24	472	南伊勢町										1	0	0.0	1	1	100.0	38	1	2.6
24	543	紀北町										1	0	0.0	1	0	0.0	16	0	0.0
24	561	御浜町										1	0	0.0	1	0	0.0	17	1	5.9
24	562	紀宝町										1	0	0.0	1	0	0.0	17	1	5.9

＜選択肢回答＞
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査時点コード			1	2025年4月1日	2	その他																													
都道府県コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値								問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード									
		問8-1			問8-2						審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等委員数	女性比率(%)	委員会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等委員数	女性比率(%)	(再掲)市町村防災会議(委員のみ)			(再掲)市町村防災会議(会長を含む)											
		目標値(%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等委員数	女性比率(%)												うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率(%)	問8 目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値	その他	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	その他	問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	その他	
						1,175	1,026	14,864	4,523	30.4		759	675	9,939	2,822	28.4	146	108	844	171	20.3	846	117	13.8	830	119	14.3								
		小計									744	660	9,463	2,688	28.4	145	107	841	170	20.2															
24	201	津市	40.0	2028年3月		70	66	981	259	26.4	地方自治法第138条の4第3項に規定する付属機関及び要綱等に基づき設置された類似の機関	36	34	619	141	22.8	6	6	45	10	22.2	42	7	16.7	43	7	16.3	1		1		1			
24	202	四日市市		2026年3月	40%～60%	102	99	1,413	488	34.5		46	46	574	205	35.7	6	5	37	8	21.6	50	5	10.0	51	5	9.8	1		1		1			
24	203	伊勢市	40.0	2028年3月		68	60	892	257	28.8	地方自治法第180条の5に基づく委員会、同202条の3に基づく附属機関	61	54	838	246	29.4	6	5	39	7	17.9	34	7	20.6	35	7	20.0	1		1		1			
24	204	松阪市	35.0	2026年3月		117	112	1,626	533	32.8	・地方自治法第180条の5 ・地方自治法第202条の3 ・規則・要綱 により設置されている審議会等	37	36	726	208	28.7	6	5	36	8	22.2	39	6	15.4	40	6	15.0	1		1		1			
24	205	桑名市	37.0	2026年3月		76	69	1,157	426	36.8		44	42	474	170	35.9	6	4	31	5	16.1	44	5	11.4	45	5	11.1	1		1		1			
24	207	鈴鹿市	50.0	2032年3月		52	51	657	280	42.6	地方自治法第138条の4第3項及び、第202条の3に規定する附属機関、地方自治法第180条の5第1項、第3項に規定する執行機関、地方公営企業法第14条の規定に基づく審議会、鈴鹿市意見聴取等のための会議に関する規程及び鈴鹿市教育委員会意見聴取等のための会議に関する規程に基づく会議（附属機関及び附属機関以外の会議の取扱いに関するガイドライン参照）	39	38	539	235	43.6	6	6	37	10	27.0	55	22	40.0	56	23	41.1	1		1		1			
24	208	名張市			2027年3月までに40%以上60%以下	85	67	885	237	26.8	法律、条例、規則等により設置されている審議会、委員会、協議会等	46	42	516	137	26.6	0	0	0	0	0.0	43	7	16.3	44	7	15.9	1		1		1			
24	209	尾鷲市	50.0	2032年3月		35	23	426	100	23.5	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況	35	23	426	100	23.5	6	6	24	11	45.8	38	3	7.9	39	3	7.7	1		1		1			
24	210	亀山市	40.0	2027年3月		97	92	1,338	481	35.9	地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等 市の条例、規則、要綱または規程等々に基づく設置されているもの	33	31	387	114	29.5	6	6	47	11	23.4	24	1	4.2	25	1	4.0	1		1		1			
24	211	鳥羽市			西暦2026年3月までに30%	41	36	604	156	25.8	法令、条例、規則、要綱等で設置されている審議会、協議会、委員会	25	21	324	74	22.8	6	5	33	8	24.2	33	4	12.1	34	4	11.8	1		1		1			
24	212	熊野市	40.0	2027年3月		39	30	494	113	22.9	地方自治法第180条の5及び第202条の3に基づく審議会・委員会等並びに市の条例・規則・要綱等に基づき設置されているもので、複数の委員等により組織しているもの	13	11	148	28	18.9	6	5	30	7	23.3	28	1	3.6	29	1	3.4	1		1		1			
24	214	いなべ市	40.0	2028年3月		22	17	215	56	26.0	地方自治法第180条の5に基づく委員会及び地方自治法第202条の3に基づく審議会	16	13	186	50	26.9	5	4	29	6	20.7	25	5	20.0	26	5	19.2	1		1		1			
24	215	志摩市	40.0	2026年3月	2026年3月までに40%	37	35	482	146	30.3	地方自治法(第202条の3)	36	34	426	126	29.6	5	3	27	5	18.5	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1			
24	216	伊賀市	40.0	2026年3月		90	79	1,090	321	29.4	意思決定機関である審議会等	64	53	780	217	27.8	6	5	43	12	27.9	38	9	23.7	39	9	23.1	1	2	2025年3月31日	2	2025年3月31日			
24	303	木曽岬町				15	0	202	44	21.8		15	13	202	44	21.8	0	0	0	0	0.0	22	3	13.6	23	3	13.0	1		1		1			
24	324	東員町	35.0	2028年3月		30	26	303	102	33.7	条例、規則等により設置されている懇談会、会議等	11	10	110	36	32.7	0	0	0	0	0.0	10	3	30.0	11	3	27.3	1		1		1			
24	341	菰野町	30.0	2027年3月		27	21	314	60	19.1	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	27	21	314	60	19.1	5	3	33	5	15.2	29	4	13.8	30	4	13.3	1		1		1			
24	323	朝日町	40.0	2027年3月		20	13	137	28	20.4	地方自治法(第202条の3)(第108条の5)に該当	14	9	116	23	19.8	6	4	21	5	23.8	14	0	0.0	15	0	0.0	1		1		1			
24	344	川越町	33.0	2030年3月		14	12	160	48	30.0		14	12	160	48	30.0	5	3	21	3	14.3	20	2	10.0	21	2	9.5	1		1		1			
24	441	多気町	30.0	2030年3月		1	1	9	5	55.6		3	3	32	12	37.5	5	2	29	4	13.8	30	2	6.7	31	2	6.5	1		1		1			
24	522	明和町	30.0	2028年3月		17	16	236	58	24.6	自治法(第202条3)に基づく審議会等	14	13	179	51	28.5	5	1	44	2	4.5	40	3	7.5	41	4	9.8	2	2023年4月1日	2	2024年4月1日	1			
24	443	大台町	30.0	2031年3月		24	22	281	89	31.7		23	21	263	85	32.3	5	3	27	4	14.8	18	4	22.2	19	4	21.1	1		1		1			
24	461	玉城町	40.0	2027年3月		10	8	103	25	24.3	広域の審議会を除く審議会	10	8	103	25	24.3	5	3	31	5	16.1	17	0	0.0	18	0	0.0	1		1		1			
24	470	度会町	27.0	2026年3月		12	10	107	27	25.2	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	12	10	107	27	25.2	5	3	27	5	18.5	11	1	9.1	12	1	8.3	1		1		1			
24	471	大紀町	30.0	2028年3月		8	4	48	5	10.4	地方自治法(第203条の3)に基づく審議会、地方自治法(第108条の5)に基づく委員会	3	2	21	3	14.3	5	2	27	2	7.4	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
24	472	南伊勢町	40.0	2033年3月		39	35	359	102	28.4	地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等 南伊勢町が設置する協議会・審議会・委員会等	20	20	202	58	28.7	5	4	29	7	24.1	26	2	7.7	27	2	7.4	1		1		1			
24	543	紀北町				0	0	0	0			21	18	342	69	20.2	6	5	29	7	24.1	58	4	6.9	59	4	6.8	1		1		1			
24	561	御浜町	30.0	2026年3月		16	12	168	38	22.6		15	12	172	57	33.1	6	5	35	7	20.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1		1			
24	562	紀宝町	30.0	2026年3月		11	10	177	39	22.0	町が設置する審議会	11	10	177	39	22.0	6	4	30	6	20.0	27	3	11.1	28	3	10.7	2	2025年9月1日	2	2025年9月1日	2	2025年9月1日		

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

三重県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)			
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)						審 議 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち を 含 む 女 性 委 員 数	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 等 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女 性 委 員 数	女 性 比 率 (%)
														15	15	476	134	28.2	1	1	3	1	33.3							
		津市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		四日市市												1	1	100	27	27.0	0	0	0	0	0.0							
		伊勢市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		松阪市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		桑名市												2	2	70	23	32.9	0	0	0	0	0.0							
		鈴鹿市												1	1	80	18	22.5	0	0	0	0	0.0							
		名張市												3	3	25	4	16.0	0	0	0	0	0.0							
		尾鷲市												1	1	25	4	16.0	0	0	0	0	0.0							
		亀山市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		鳥羽市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		熊野市												1	1	36	10	27.8	0	0	0	0	0.0							
		いなべ市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		志摩市												1	1	56	20	35.7	1	1	3	1	33.3							
		伊賀市												1	1	15	3	20.0	0	0	0	0	0.0							
		木曽岬町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		東員町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		菰野町												1	1	5	1	20.0	0	0	0	0	0.0							
		朝日町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		川越町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		多気町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		明和町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		大台町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		玉城町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		度会町												2	2	40	14	35.0	0	0	0	0	0.0							
		大紀町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		南伊勢町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		紀北町												1	1	24	10	41.7	0	0	0	0	0.0							
		御浜町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							
		紀宝町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0							

調査表4－4

市区町村別集計項目(女性公務員の登用)

三重県

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問11-1 管理職の在職状況																問11-2 職務上の地位別職員在職状況										問11-2		問11-5 本庁の防災・危機管理部局への配置状況						問11-5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			管理職						うち一般行政職						部局長相当職						うち一般行政職						課長相当職						うち一般行政職						課長 補佐 相当 職	うち一般行政職						係長 相当 職	うち一般行政職						調査 時 点 コ ー ド	その他	防 災 部 局 職 員 数 理	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	うち管理職数		調査 時 点 コ ー ド	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			管 理 職 総 数	うち 管 理 職 数 女 性	女 性 比 率	うち一般行政職		部 局 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	うち一般行政職		次 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	課 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	うち一般行政職		課 長 補 佐 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	うち一般行政職		係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	うち一般行政職																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						管 理 職 総 数	うち 女 性 管 数				女 性 比 率 （％）	部 局 長 相 当 職							うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）				次 長 相 当 職	うち 女 性 数				女 性 比 率 （％）	課 長 補 佐 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）	係 長 相 当 職	うち 女 性 数	女 性 比 率 （％）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

調査時点	議会関係は2025年7月1日(その他2025年4月1日)
------	------------------------------

道	区	府	町	県	村	コ	コ	イ	イ	ド	ド	名				市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		議 会 名	問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 (産休を含む) があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はあ るか。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。	問12-6 問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
													1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
													13				1の合計	28	0	27		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 商 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																				
			問12-1		問12-2		問12-3		問12-4		問12-5		問12-6		問12-7					
			議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)					
			1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。		1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。		1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他		その他具休例							
			議 会 名		議 会 名		議 会 名		議 会 名		議 会 名		議 会 名		配偶者の出産 育児 家族の看護 家族の介護 疾病 その他					
24	210	亀山市	1	亀山市職員服務規程(亀山市職員旧姓使用取扱規程) (旧姓の使用) 第12条 職員は、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後に、引き続き婚姻等により改める前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。))を使用するときは、亀山市職員旧姓使用取扱規程(令和5年亀山市訓令第6号)の規定に基づき、市長に届け出なければならない。	亀山市議会	1	2	1	亀山市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (平27議会規則2・令3議会規則1の一部改正)	3	亀山市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例に基づき、出産については報酬減額の適用除外としている)	1	1	1	1	1				
24	211	鳥羽市	2		三重県鳥羽市議会	1	3	1	鳥羽市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 (略) 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過するまでの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 (欠席の届出) 第88条 (略) 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	3	減額対象の適用除外規定がある	1	1	1	1	1	1			
24	212	熊野市	1	熊野市職員旧姓使用取扱規定 ○熊野市職員旧姓使用取扱規程 令和5年10月6日 訓令第7号 (趣旨) 第1条 この訓令は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、以前に使用していた氏(以下「旧姓」という。))を職場において使用することに關し必要な事項を定めるものとする。 (適用職員) 第2条 この訓令において旧姓を使用できる職員は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第2項に規定する一般職に属する職員(同法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を含む。))とする。 (承認申請) 第3条 職員は、旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号))により、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。 2 前項の旧姓使用承認申請書は、原則として熊野市服務規程(平成17年熊野市訓令第17号)第13条第2項に規定する履歴書の記載事項の異動の届出に併せて、所屬長を経由して市長に提出するものとする。 (承認) 第4条 市長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書(様式第2号))により、所屬長を経由して当該職員に通知するものとする。 2 市長は、前項の承認通知書を通知した場合は、旧姓使用職員台帳(様式第3号))に承認の内容を記載するものとする。 (承認の取消し) 第5条 市長は、旧姓使用を承認した後において、当該旧姓使用が職務遂行又は事務処理上支障があると認めるときは、当該旧姓使用者に係る旧姓使用の承認を取り消すことができる。 2 市長は、前項の規定により旧姓使用の承認を取り消したときは、その旨を旧姓使用取消通知書(様式第4号))により当該職員に通知するものとする。 (使用の中止) 第6条 旧姓を使用している職員は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第5号))を所屬長を経由して市長に提出しなければならない。 (旧姓を使用することができる文書等) 第7条 旧姓を使用することができる文書等の基準は、別表第1のとおりとする。 2 旧姓を使用することができない文書等の基準は、別表第2のとおりとする。 (職員及び所屬長の責務) 第8条 旧姓を使用する職員は、旧姓を使用するに当たっては、市民及び職員に誤解又は混乱を生じさせないように努めなければならない。 2 所屬長は、所屬職員の旧姓の使用に關し適切な運用が図られるよう努めなければならない。 附 則 (施行期日) 1 この訓令は、令連の日から施行する。 (経過措置) 2 この訓令の施行の前日に婚姻等により戸籍上の氏を改めた職員で、旧姓を使用しようとする職員は、第3条第1項の規定による申請を行うことができるものとする。	熊野市議会	1	2	1	熊野市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1				

			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																
道 区	府 町	区	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査				問12-5		問12-6		問12-7						
					問12-1 議員の出産を 欠席事由として 明記した規定 （産休を含む） があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した 場合、取得する ことが可能な休 業期間は、次の うちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した 場合、出産に係 る産前産後期 間の明記はある か。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	問12-5 問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規 定はあるか。		問12-6 問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）						
県 村	コ	コ	町		議 会 名	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例	配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他		
24	214		いなべ市	2	いなべ市議会		1	3	1	いなべ市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1
24	215		志摩市	1	志摩市議会	志摩市職員旧姓使用取扱規程 第3条第1項	1	3	1	志摩市議会会議規則 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 第91条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	
24	216		伊賀市	1	伊賀市議会	伊賀市職員旧姓使用取扱要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、互いの個性が尊重され、能力を発揮しやすい職場環境を整備するため、職員が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関して必要な事項を定める。 (旧姓使用の承認の申請) 第2条 職員は旧姓を使用しようとするときは、旧姓使用承認申請書(様式第1号)を所属長を経由して任命権者に提出し、承認を受けなければならない。 (旧姓使用の承認) 第3条 任命権者は、前条の申請があった場合において、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓の使用を承認するものとする。 2 任命権者は、前項の規定により旧姓の使用を承認した場合には、旧姓使用承認通知書(様式第2号))により速やかに所属長を経由して当該職員に通知するものとする。 (承認の取消) 第4条 任命権者は、旧姓の使用を承認した後において、当該旧姓使用者の旧姓の使用が、職務遂行上又は事務処理上支障があると認めるときは、当該旧姓使用者の旧姓使用の承認を取り消すことができる。 (旧姓使用の中止) 第5条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届(様式第3号)を任命権者に提出しなければならない。 2 戸籍上の氏を改めた場合を除き、前項の規定により、一旦旧姓の使用を中止した職員は、特別な事情のない限り、再び同じ旧姓の使用の承認を申請できないものとする。 (旧姓を使用できる文書等) 第6条 旧姓を使用することができる文書等は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 単に氏名が記載されたもの(職員住所録、座席図、名刺、名札、事務分掌表等) (2) 専ら組織内部で使用される文書等で、かつ、容易に職員の同一性を確認できる内容のもの(起案文書、復命書、決裁・供覧文書への押印等) (3) 職員の権利及び義務に係る文書等のうち、職員の同一性の確認が容易にでき、旧姓使用を原因とする係争のおそれがない内容のもの(休暇承認願、職務専念義務免除申請書等) (4) 前各号に掲げるもののほか適当と認められるもの (旧姓使用者等の責務) 第7条 旧姓使用者は、旧姓の使用に当たって、常に市民、関係機関及び職員に混乱が生じないよう努めなければならない。 2 所属長は、所属職員の旧姓の使用に適切な運用が図られるよう努めなければならない。 (その他) 第8条 この要綱に定めるもののほか、旧姓の使用に関し必要な事項は、市長が別に定める。 附 則 この訓令は、平成18年6月7日から施行する。	1	2	1	伊賀市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	
24	303		木曽岬町	1	木曽岬町議会	木曽岬町職員旧姓使用取扱要綱 第1条 この要綱は、互いの個性が尊重され、能力を発揮しやすい職場環境を整備するため、町長が任命した一般職に属する職員が、婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))により戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を文書等に使用することに関して必要な事項を定めるものとする。	1	2	1	木曽岬町議会会議規則 第2条議員は、公務、傷病、出産、育児、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。	2		1	1	1	1	1	1	
24	324		東員町	2	東員町議会		1	2	1	東員町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2		1	1	1	1	1	1	

都	市	市	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 商 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査															
道	区	府	町	区		間12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	間12-2 間12-1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	間12-3 間12-1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	間12-4 間12-3で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	間12-5 間12-1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	間12-6 間12-5で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	間12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上も認めていない。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）						
府	町	府	町	区		議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した後規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具休例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他
24	341		孤野町	2		孤野町議会	1	2	1	2			1	1	1	1	1	
24	343		朝日町	2		朝日町議会	1	2	1	2			1	1	1	1	1	
24	344		川越町	1		川越町議会	1	4	2	2			1	1	1	1	1	
24	441		多気町	1			4						4	4	4	4	4	
24	442		明和町	1		明和町議会	1	2	1	2			1	1	1	1	1	

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																	
問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査															
		問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	問12-2 問12-1で 1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問12-3 問12-1で 1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問12-4 問12-3で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	問12-5 問12-1で 1. を選択した場合、 休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問12-5で 1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、 以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名								配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
24 443	大台町	4	大台町議会	1	2	1	大台町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 461	玉城町	4	玉城町議会	1	2	1	玉城町議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席することができないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 470	度会町	2	度会町議会	1	2	1	度会町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 471	大紀町	4	大紀町議会	1	2	1	大紀町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 472	南伊勢町	2	南伊勢町議会	1	2	1	南伊勢町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多児妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 543	紀北町	4	紀北町議会	1	2	1	紀北町議会会議規則 第2条 議員は、議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 561	御浜町	2	御浜町議会	1	3	1	御浜町議会会議規則 第2条 議員は、公務、傷病、出産、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の会議時刻までに議長に届けでなければならない。2前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合においては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。		2			1	1	1	1	1	1
24 562	紀宝町	4	紀宝町議会	1	2	1	紀宝町議会会議規則		2			1	1	1	1	1	1

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
															問14			問15																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
													問12-8	問12-9	問12-10	問12-11		問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	本部長総数 ※本部長を含む （人）	うち女性 （人）	女性比率 （％）	庁内職員に対す る男女共同参画 の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
													議員の利用する ことのできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用する ことのできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	議会におけるハラ スメント防止に 関する取組（ハラ スメント防止に 関する議員向け 研修を行っている か。）	問12-11で1.を選 択した場合、 行っている取組 は、次のうちど れか。		問12-12で1.を選 択した場合、 該当部分の条文 （本文）を記入 してください。	ハラスメント防 止に関する議 員向け研修を 行っています か。	当該研修におい て、令和4年4月 に内閣府が公表 した教材「政治 分野におけるハ ラスメント防止 研修教材」を利 用している又は 利用する予定は ありますか。	男女共同参画に 関する研修（ハ ラスメント防止 に関するもの以 外の）を行って いますか。	議会において、 通称又は旧姓の 使用を認めてい ますか。	問12-16で1.を選 択した場合、 該当部分の条文 （本文）を記入 してください。	政治分野の男女 共同参画のため に実施している ことがあればご 記入ください。	男女共同参画担 当部局又は男女 共同参画センター の具体的な役割 が明確に位置づ けられているか。	問13で1.を選 択した場合、 該当部分の規定 を記入してくだ さい。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
													1. 人員及び場 所の設置また は提供がされ ている。（常設） 2. 保育に必要 なものも含む） 2. 保育に必要 な場所の設置 または提供が されている。（臨 時のものも含 む） 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されて いる。（常設） 2. 授乳等に必 要な場所の設 置または提供 がされている。 （臨時のもの も含む） 3. 設置または 提供する予定 もない。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り 組む予定であ る。 3. 行っており ず、今後、取 り組む予定も ない。 4. なし	1. 規定（ハ ラスメント防 止に関する議 員向け	2. 相 談ハ ラス メント に関 する 議 員 向 け	3. そ の 他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、行う 予定である。 3. 行っており ず、今後、行 う予定もない。 4. なし	1. 研修において 利用している。 2. 研修において 利用していない が、現在研修を 行っていない が、今後、行 う予定もない。 3. 研修におい て利用してい ない又は現在 は研修を行っ ておらず、今 後行う研修で 利用する予定 もない。	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り 組む予定であ る。 3. 行っており ず、今後、取 り組む予定も ない。 4. なし	1. 明記した規定 があり、認めて いる。 2. 明記した規定 はないが、適用 上認められて いる。 3. 明記した規定 がなく、適用上 も認められて いない。 4. 明記した規定 がなく、過去に 使用した事例 も判断したこ ともない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他（不 明等）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

都 市			市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況	
道	区	府 市 町 村	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11			問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15			
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)を行っているか。	問12-10で1.を選択した場合、 行っている取組みは、次のうちどれか。			問12-11で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	議会において、通称又は旧称の使用を認めていますか。	問12-16で1.を選択した場合 該当部分の条文(本文)を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13で1.を選択した場合 該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む(人)	うち女性(人)	女性比率(%)	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況		
県	市	町	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	規 定 ハ 定 率 ラ 倫 理 メ ト 規 定 防 止 等 に 関 する る	2. 相 談 ハ 窓 ロ を メ ン ト 設 置 に 関 する 議 員 向 け	3. そ の 他	その他内容	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定はない。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後、行う研修で利用予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。			1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他(不明等)							
24	211	鳥羽市	4	4	3					2	2	3	2			特になし	2		17	2	11.8		
24	212	熊野市	4	4	3					3		3	2			なし	2		11	0	0.0	○	
24	214	いなべ市	4	4	1	1			いなべ市議会政治倫理規程 第3条第1項第6号 人権侵害のおそれのある行為及びいかなるハラスメントもしてはならない。	1	3	3	4				2		15	4	26.7	○	
24	215	志摩市	4	4	3					1	3	3	4				2		19	3	15.8		
24	216	伊賀市	4	4	3					2	3	3	1			(通称等の使用) 第2条 議員は、議会において使用する氏名について、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める通称等(以下「通称等」という。)を使用することができる。ただし、常用漢字表(平成22年内閣告示第2号)に掲げる通用字体(括弧書きが添えられているものについては、括弧の外のものをいう。)又は戸籍法施行規則(昭和22年司法省令第94号)別表第2に掲げる字体と異なる字体は、使用することができない。 (1) 公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第89条第5項において準用する同令第88条第8項の規定により認定を受けた場合 当該認定を受けた通称 (2) 婚姻、養子縁組その他の事由により戸籍に記載された氏を変更した場合 変更前の氏	2		6	1	16.7		
24	303	木曽峠町	4	4	3					3		3	4				2		15	3	20.0		
24	324	東員町	4	4	1	1			東員町議会ハラスメントの防止等に関する条例	1	2	2	4				2		10	1	10.0		
24	341	菰野町	4	4	1	1	2		菰野町の議員及び町長等並びに職員のハラスメントの防止等に関する条例 第1条 この条例は、ハラスメントの防止及び排除のための措置、ハラスメントの被害者への配慮並びにハラスメントに起因する問題の適切な対応を行うことにより個人としての尊厳を尊重され、快適に働くことができる職場環境を確立することを目的とする。	1	3	3	4				2		33	2	6.1		
24	343	朝日町	4	4	3					3		3	4				2		9	0	0.0		
24	344	川越町	4	1	1	1			川越町議会ハラスメントの防止等に関する条例	2	3	3	4			特になし	2		18	2	11.1		
24	441	多気町	4	2	2					2	2	2	2				3		3	0	0.0		
24	442	明和町	4	4	3					2	3	3	4				3		14	2	14.3		
24	443	大台町	4	4	1	1			大台町議会ハラスメント防止条例 (議員の責務) 第4条 議員は、選挙で選ばれた町民の代表として、権能及び責務を自覚するとともに、常に高い倫理観を持って、ハラスメントの防止に努めなければならない。 2 議員は、ハラスメントが個人の尊厳を不当に傷つける人権侵害に当たり、職務環境を害するものであること並びに職員及び議員が何等な立場であることを自覚し、職員及び議員の人格を尊重してハラスメントを行ってはならない。 3 議員は、議員によるハラスメントがあると疑われたときは、自ら誠実な態度をもって疑惑の解明に当たるとともに、説明責任を果たさなければならない。 4 議員は、ハラスメントに当たると疑われる行為を行っているとして認められる事態に遭遇したときは、当該行為を行っている者に対して厳に憤むべき旨を指摘し解決に努めるとともに、議長に報告しなければならない。	2	3	3	2				2			113	37	32.7	
24	461	玉城町	4	2	3					1	1	3	3				2		14	2	14.3		

